

海外助成財団の最新動向



小林 立明

ジョンズ・ホプキンス大学市民社会研究所
国際フィランソロピー・フェロー

1. はじめに

これから海外の助成財団の動向について、何回かに分けてご紹介します。1990年代以降、欧米を中心に、助成財団セクターは発展を遂げ、同時に国際的なネットワーク形成も進展しました。助成財団の資金調達や助成の手法も進化しています。海外の助成財団セクターで展開されているこのような動向の紹介を通じて、ささやかではあります、日本の助成財団セクターの更なる発展に寄与したいと考えています。

第1回の今回は、90年代以降の海外の助成財団セクターの発展と国際的なネットワーク形成についてご紹介します¹。

2. 1990年代以降の海外助成財団セクターの発展と日本の状況

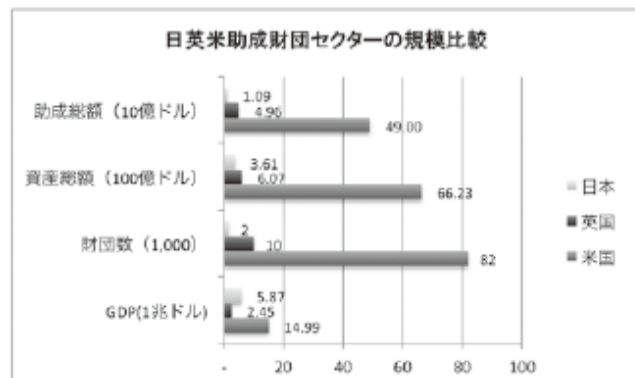
始めに、1990年代以降、欧米の助成財団セクターがいかに発展してきたかを、日本の助成財団セクターとの比較で確認しておきましょう。国際比較のための共通データがないため厳密な比較は困難ですが、おおまかな見取り図を描いておくことは出来ます。

以下のグラフは、日本、英国、米国の助成財団セクターの規模を比較したものです²。統計対象が異なるため、

1 本稿の議論は、基本的に、笹川平和財団委託研究調査報告書「国際グラント・メイキングの課題と展望：グローバル・フィランソロピーの時代における助成財団の新たな役割」（笹川平和財団 2005）に基づく。より詳細な分析についてご関心がある方は同報告書をご参照願いたい。

2 米国については、米国助成財団センターの2011年度の統計 (http://foundationcenter.org/findfunders/statistics/pdf/02_found_growth/2011/04_11.pdf) を、英国については、英国助成団体協会英国信託基金・慈善団体のグラント・メイキング (<http://www.acf.org.uk/trustsandfoundations/?id=74>) の2004 / 2005年度の統計を、日本については助成財団センター「日本の助成財団の現状」の2011年度の統計をそれぞれ使用した (<http://www.jfc.or.jp>)。但し、日本の助成財団センターの統計には、日本財団とJKAのデータを含めている。また、GDPは世銀統計資料に基づく。

安易な比較は慎む必要がありますが、米国の助成財団セクターが圧倒的な規模を持っており、また、GDPでは日本より小規模の英国と比較しても、日本の助成財団セクターの規模が小さいことが読み取れます。

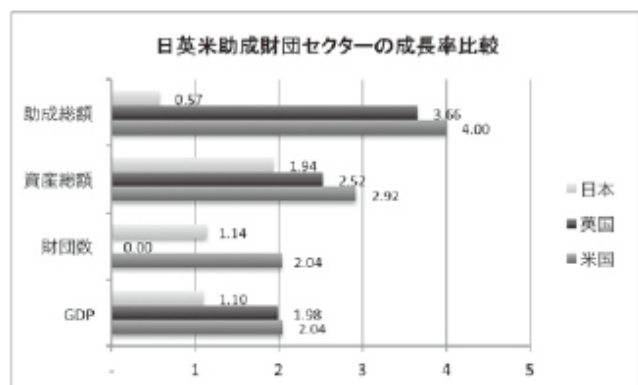


残念ながら、欧州全域を対象とした正確な統計資料はありませんが、欧州財団センター³によると、2005年時点で、欧州共同体メンバー24カ国において、95,000以上の助成財団が活動していると見込まれています。サンプルとして抽出された15カ国55,552の財団について見ると、総資産2,370億ユーロ、総支出額は460億ユーロとなっています。米国と比較すると、資産規模は小さいですが、財団数、支出額ではほぼ米国と同じ規模を持っていると言えるでしょう。

では、90年代以降の助成財団セクターの発展はどうなっているのでしょうか。以下の表は、上記と同じリソースを使って1995年から2011年にかけての日英米3カ国の助成財団セクターの成長率を比較したものです⁴。

3 European Foundation Center (2008) *Foundations in the Europe Union: Facts and Figures* (http://www.efc.be/programmes_services/resources/Documents/EFC-RTF_EU%20Foundations-Facts%20and%20Figures_2008.pdf)

4 英国は1995年から2005年のデータ。また、英国の財団数は利用可能なデータがないため0とした。



このグラフも、統計の対象が異なるため、安易な比較は慎むべきですが、英米の助成財団セクターが、GDP成長率を大きく上回る形で資産総額、助成総額を発展させてきていることが読み取れます。これに対し、日本の財団セクターは、財団数、資産総額ではGDPの伸びに比例した成長を達成していますが、助成総額は逆に規模を縮小させています。これは、一義的には資産運用金利の差に起因すると推測されますが、これに加えて、財団の資産運用ポリシーの違い、米国を中心に発展した新たなタイプの助成団体の登場なども要因として考慮する必要があります。超低金利状況の中で、助成財団が活動を維持・発展させていくためには、欧米で進められているような新たな資金調達仕組み作りや、より積極的な資産運用ポリシーの導入、さらにミッション関連投資など財団資産を活用した支援プログラムの強化などが、今後、検討される必要があります。

3. 欧米助成財団セクターにおける新たな動向

90年代以降、欧米の助成財団セクターは、このような量的拡大・発展に加えて、資金調達や助成手法の面でも大きく進化しています。概要は以下の通りです。

(1) 助成プログラムの戦略化の進展

助成財団セクターは、公的セクターや営利セクターに比べて利用可能な資源が限られます。このため、助成財団セクターにとっては、いかにして助成プログラムのインパクトを最大化できるかが常に課題となります。このような観点から、米国を中心に、助成プログラムにおける戦略性の拡大に向けて、様々なモデルが提案されています。詳しくは、次回以降で改めてご紹介しますが、ロ

ジック・モデルに基づく戦略的グラント・メイキング手法が一般化し、さらにベンチャー・フィランソロピー、触媒型 (Catalytic) フィランソロピー、共同ファンディングなどの様々な手法が提案されています。また、近年、社会的インパクト投資に対する関心の高まりに応じて、財団資産の一部を支援に活用するミッション関連投資をより強化しようという動きも出てきました。さらに、オミディヤ・ネットワークのように新たに社会的インパクト投資団体を設立してグラントと投資を組み合わせた支援を行う団体も登場しています。

(2) 助成事業の新たな担い手の登場

伝統的な助成財団に加えて、以下のような、新たな担い手が登場しています。

ドナー・アドバイズド・ファンド

ドナー・アドバイズド・ファンドは、個人向けの寄附金口座提供サービスです。この口座を通じて、寄附者は自身の裁量で寄附金の運用及び非営利団体への寄附を行うことが出来ます。日本にも特定寄附信託制度がありますが、米国の制度は、資金運用及び寄附先の選定などで大きな裁量の余地がある点に特徴があります。米国では、90年代に入り関連法が整備されたため、フィデリティなどの大手投資信託会社が参入して巨額のドナー・アドバイズド・ファンドが運営されるようになりました。

ナショナル・フィランソロピック・トラストの調査によると、2011年のドナー・アドバイズド・ファンドの資産総額は374.3億ドル、助成総額は77億ドル、全米で652の団体がドナー・アドバイズド・ファンドを運営しているとのことです。なお、ドナー・アドバイズド・ファンドの運営団体には、大学、非営利団体、コミュニティ財団なども含まれます。

クラウド・ファンディング・プラットフォーム

インターネットの発展に伴い、オンライン上で、NPOや社会的企業が一般から少額寄付を募るのをサポートするクラウド・ファンディング・プラットフォームも急速に成長しています。例えば、アートやテクノロジー分野におけるクリエイターのプロジェクトを支援するキック・スターターは、2009年の設立以来、450万人以上の寄附者が、46,000件のプロジェクトを対象に7億3,100万ドルの寄附を行いました。また、開発途上地域を中心に世界各国のNPO・NGOのプロジェクトを支援するグローバル・ギビングは、2002年の設立以来、33万人以上

5 European Foundation Center (2008) によると、EU9カ国において、43%の財団が1990年から2005年の間に新たに設立されたとのことである。財団数でも、欧州は米国と同様に約2倍の成長を達成していることが分かる。

6 National Philanthropic Trust (2012) *2012 Donor Advised Fund Report* (<http://www.nptrust.org/daf-report/>) 参照。

の寄附者が、8,175件のプロジェクトに対し8,860万ドルの支援を行っています。

欧州クラウド・ファンディング・ネットワークによると、2012年にクラウド・ファンディング・プラットフォームを通じて調達された資金総額は、寄附金と投資資金を合わせて全世界で約22億ユーロと推定されます。これは、2011年の12億ユーロ、2009年の4億ユーロに比べて急速な成長率で、今後、NPOや社会的企業の重要な資金調達源の一つとなることが期待されます。

コミュニティ財団及びその他の市民ファンド

一般からの寄付を募って、コミュニティの福祉増進のために助成を行うコミュニティ財団や、環境・女性・開発等の様々な目的のために助成を行う市民ファンドも急速に拡大しています。例えば、米国のコミュニティ財団は、2011年度に財団数750、寄附総額43.1億ドル、資産総額579.4億ドルとなっていますが、これは1995年に比べ、財団数で1.8倍、寄附総額で5.3倍、資産総額で4.7倍という高い伸び率を示しています。また、コミュニティ財団の規模も大きく、2010年度の統計で、グレーター・カンザス・シティ・コミュニティ財団は2.5億ドルの支援を行い、資産総額は11.9億ドル、シリコン・バレー・コミュニティ財団は2.3億ドルの支援を行い、資産総額は18.3億ドルとなっています。

また、特定目的のための市民ファンドも大規模な活動を展開しており、例えば、「子供のためのグローバル基金」は、2011年度に世界63カ国292団体に総額450万ドルの支援を行いました。「女性のためのグローバル基金」は、2011年度に全世界の600以上の団体に対し、総額886.6万ドルの支援を行いました。これらの団体は、伝統的なファンド・レイジング手法に加えて、オンライン寄附、ドナー・アドバイズド・ファンド、ブランド・ギビングなどの多様な資金調達手法を開発しており、今後、さらに発展していくことが期待されます。

7 European Crowdfunding Network (2012) *A Framework for European Crowdfunding* (http://europecrowdfunding.org/files/2013/06/Framework_EU_Crowdfunding.pdf)

8 The Foundation Center (2013) *Change in Community Foundation Giving and Assets, 1981 to 2011* (http://foundationcenter.org/findfunders/statistics/pdf/02_found_growth/2011/00_11.pdf)

9 Foundation Center (2012) *Key Facts on Community Foundations* (http://foundationcenter.org/gainknowledge/research/pdf/keyfacts_comm2012.pdf)

4. 国際的な助成財団ネットワークの形成

欧米における助成財団セクターの近年の発展で、もう一つ特徴として挙げられるのは、助成活動の国際化に伴い、各国・地域で助成財団のネットワーク形成が進んでいることです。以下、主要な国際ネットワークを概観します。

(1) グローバル・ネットワーク

グローバル・フィランソロピー・リーダーシップ・イニシャチブ

米国財団協議会、欧州財団センター他の共同プロジェクトとして、2009年に開始されたイニシャチブ。目的は、「グローバル・レベルにおけるフィランソロピーの実践とインパクトを増進するための新手法の開発」で、3つの優先領域として、「グローバルなレベルにおけるフィランソロピー強化のための法整備」「グローバルなレベルにおけるフィランソロピー間の協働促進のためのモデル開発」「政策担当者/国際機関との関係強化」を設定し、それぞれの優先領域における助成団体間の協働を促進することを目指しています。

WINGS (Worldwide Initiatives for Grantmaker Support)

1999年に設立されたグラント・メーカー支援団体の国際的な情報交換フォーラム。現在、全世界54カ国145協会/団体のメンバーを擁し、グラント・メーカー支援に関する最大の国際ネットワークとなっています。2011年時点で、米国の非営利団体として法人登録され、事務局はブラジル・サンパウロに置かれています。WINGSは、国際社会におけるグローバル・フィランソロピーの促進のために、調査研究、アドボカシー、ネットワーク形成、情報共有、人材育成などの様々なプロジェクトを行っています。

グローバル・フィランソロピー・フォーラム

北カリフォルニア国際問題協議会が事務局となり、2001年に設立されたフォーラム。毎年1回、開催されるフォーラムには、米国を中心に世界中の助成団体や個人フィランソロピスト、企業フィランソロピー関係者等が集まり、3日間にわたり、最新の国際フィランソロピーに関わる問題について協議し、また参加者相互のネットワーク形成を促しています。

(2) 地域ネットワーク

米国

米国財団評議会が、コミュニティ財団、企業財団、家族財団、独立財団、事業財団、その他助成財団など1,700

の会員を擁する全国ネットワークとして、調査、研究、アドボカシー、会員向けトレーニング、ネットワーキングなど多様な事業を行っています。これ以外に、芸術支援、教育、高齢化、草の根、AIDS対策、人口・生殖・健康及び人権、国際人権問題、移民・難民、持続可能な農業及び食料などの分野で専門ネットワークが活動しています。また、地域ネットワークとしては、地域グラント・メーカー協会フォーラムの下、全米各州に地域協会が設置され、域内での交流活動を行っています。

欧州

1989年に設立された欧州財団センターが、欧州全域をカバーするネットワークとして、アドボカシー、専門家育成、調査・情報提供、ネットワーキングに取り組んでいます。欧州を中心に世界各国の45財団がメンバーとして、8財団がアソシエイトとして参加しています。また、欧州財団センター内には、子供・若者、障害者、多様性確保、環境、東欧支援、国際協力、ロマ支援¹⁰、持続可能な都市開発などの各分野で専門ネットワークが活動しています。欧州には、これ以外に、欧州寄附者・財団ネットワーク(DAFNE)、革新的協力のための欧州財団ネットワーク(NEF)、欧州ベンチャー・フィランソロピー協会(EVPA)などのネットワークもそれぞれ独自の活動を展開しています。

アジア

近年の急速な経済成長に伴い、アジアでも助成財団セクターは急速に発展しつつあります。残念ながら、欧州財団センターのような地域全体をカバーするネットワークは存在しませんが、中国助成財団センター、インド・フィランソロピー・ネットワークなど、主要国でナショナル・ネットワークが設立されています。また、20カ国130団体が参加しているアジア・ベンチャー・フィランソロピー・ネットワークが、専門ネットワークとして人材育成やネットワーキングに取り組んでいます。このようにアジアにおいて急速にフィランソロピーが発展している現状を踏まえ、2012年9月には、シンガポール国立ボランティア&フィランソロピー・センター、グローバル・フィランソロピー・フォーラム他の主催により、「フィランソロピー・アジア・サミット2012」が開催されました。これを契機に、アジアにおけるフィランソロピー・ネットワーク形成の動きが促進されることが期待されます。

10 以前は、ジプシーと呼ばれてきた移動民族集団。欧州には、推定で1000万人から1200万人が暮らしていると推定されている。ロマに対する差別・迫害は依然根強く残っており、社会的包摂の観点からのロマ支援は、欧州財団セクターの主要課題の一つとなっている。

中東・アフリカ

アラブ諸国では、アラブ財団フォーラムがあります。現在、25団体が正規メンバーとして、9団体がアソシエイト・メンバーとして加盟し、アラブ諸国における助成財団の活動の促進に取り組んでいます。また、2009年には、アフリカ・グラント・メーカーズ・ネットワークが設立され、アフリカにおける助成財団のネットワーキングとキャパシティ・ビルディングに取り組んでいます。このネットワークには、アフリカを中心に世界各国42団体が加盟しています。

5. 終わりに

以上のように、90年代以降、海外の助成財団セクターは、欧米を中心に着実に発展を遂げてきており、また、近年、その波はアジア・中東・アフリカに波及しつつあります。他方、残念ながら、この間、日本の財団セクターは、90年代初頭をピークに縮小・停滞傾向にあり、国際的なネットワーク形成の動きからも取り残されているという印象を受けます。言うまでもなく、日本の助成財団の歴史は欧米と同じ長さを誇っています。また、日本のGDPの規模は世界第3位、資産家数は世界第2位、海外直接投資額も、OECD諸国中、米国に次いで第2位です¹¹。日本の助成財団セクターは、その長い歴史と日本の経済力に応じたプレゼンスを海外に示す必要があるのではないのでしょうか。

日本でも、近年、欧米と同様に、新たな助成事業の担い手が登場しはじめました。彼らを取り込みつつ、助成財団センターが中心になって、日本の助成財団セクターの拡大と国際化に向けて積極的に取り組んでいくことを期待したいと思います。また、海外の助成財団セクターの動向を見据えつつ、革新的な手法を積極的に導入していくことも重要です。

小林立明氏プロフィール

1964年生まれ。東京大学教養学科相関社会科学専攻卒業。ペンシルヴァニア大学NPO/NGO指導者育成課程修士。独立行政法人国際交流基金において、アジア太平洋の知的交流・市民交流や事業の企画評価等に従事。在韩国日本大使館、ニューヨーク日本文化センター勤務等を経て、国際交流基金を退職。2012年9月よりジョーンズ・ホプキンス大学で「フィランソロピーの新たなフロンティア領域における助成財団の役割」をテーマに調査・研究を行っている。

11 OECD (2013) *International Direct Investment Statistics 2013* (http://www.oecd-ilibrary.org/finance-and-investment/oecd-international-direct-investment-statistics-2013_idis-2013-en)